2024年度	（管理番号）分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	05	01	04	01	001041000	介護保険課	谷口　弘記	2024.7.1

政策シート　政策名　04　超高齢社会における介護保険事業の健全で安定した運営

予算費目名　01　介護保険事業費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野　05　健康・福祉

理想の姿（30年後）	◆支え合いによって、だれもが住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らすことができる。
政策の柱（10年後）	◆地域での支え合いの仕組みづくりが進んでいる。 ◆病気の発症や重症化を予防することにより、健康寿命が延びている。

基本政策　01　人と人とのつながりをつくる社会の実現

(2) 政策の概要（当年度（2024年度）実施内容）

・制度管理の適正化とより良いケアの実現に向け、事業者指導を行う。
・介護サービス提供量の増加や介護人材不足に対応するための介護人材の確保・定着・育成を図る。
・中山間地域における安定かつ継続した介護保険サービスを確保する。
・認知症対応型共同生活介護施設等の整備を支援し、安心して暮らせる環境づくりを進める。

(3) 関連するSDGsのゴール

③保健

2 政策コストの状況（千円）

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	637,949	167,499	237,431	609,697	775,893	105,114
決算	613,012	135,908	217,675	549,660	598,838	
人件費(報酬等)(A)						
人件費（人工分）(B)	91,200	88,400	87,600	87,600	83,400	79,800
年間経費(予算又は決算+A+B)	704,212	224,308	325,031	637,260	682,238	184,914

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
認知症対応型共同生活介護施設の定員	人	目標	1257	1293	1278	1296	1314	1314
		実績	1251	1278	1278	1296	1314	
介護サービス事業者への運営指導数	件	目標	400	400	400	400	400	400
		実績	458	221	59	401	419	
中山間地域を対象にサービスを提供する事業所数	箇所	目標	50	50	50	50	50	50
		実績	49	51	53	56	54	

4 前年度（2023年度）政策評価

(1) 前年度（2023年度）実施内容

・制度管理の適正化とより良いケアの実現に向け、事業者指導を行う。
・研修の実施等により、質の高い介護職員の増加と定着を図る。
・中山間地域における安定かつ継続した介護保険サービスを確保する。
・全市域の均衡に配慮した地域密着型サービスの提供体制を整備する。

(2) 政策評価（政策の進捗及び課題）

＜進捗＞　計画通り

・事業所への運営指導（419事業所）、集団指導（1回：1,027事業所）を行った。
・認知症対応型サービス事業開設者研修等に、1,126人が参加した。
・中山間地域において介護サービスを提供する事業所に対して助成した。（54事業所）

2024年度	（管理番号）分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	05	01	04	01	001041000	介護保険課	谷口　弘記	2024.7.1

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト（千円）	事業費（千円）	人工				報酬（千円）
							正規	再任用（31h）	再任用（26h）	会計年度（人事課）	
1	低所得者利用者負担対策支援事業	－	－		36,392	33,592	0.4				
2	中山間地域介護サービス利用支援事業	－	－		43,176	41,776	0.2				
3	介護人材確保対策事業	－	－		29,683	26,883	0.4				
4	認知症介護実践者等養成支援事業	－	－		1,847	587	0.1			0.2	
5	介護施設等物価高騰対策費助成事業（補助金）	－	－								
6	介護サービス提供基盤整備費助成事業（補助金）	－	○								
7	国庫支出金等精算返還金	－	－								
8	（新規）区再編準備事業	－	－	○							
9	介護保険デジタル運営経費	－	－		1,981	1,281	0.1				
10	介護保険運営経費	－	－		71,835	995	7.8			5.8	
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					184,914	105,114	9.0			6.0	

※人工単価（千円）正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員（人事課予算）2,800

2024年度	（管理番号） 分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	05	01	04	01	001041000	01	介護保険課	谷口　弘記	2024.7.1

事業シート　（事業名） 01　低所得者利用者負担対策支援事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

低所得者の介護サービスの利用促進を図るため、利用者負担を軽減する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2000	ー	一般会計	自治事務（その他）	浜松市介護施設利用者負担軽減補助金交付要綱

(3) 事業の位置付け

主要事業	ー	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。
総合戦略	ー	（施策）

(4) 関連するSDGsのゴール

	③保健
事業とゴールの関連性	本事業の実施により、低所得者層にも同様の質の高い介護サービスを提供することで、すべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進できる。

2 事業コストの状況（千円）

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	37,644	40,869	39,911	35,718	34,123	33,592
	決算	36,991	33,071	32,356	30,004	30,112	
	国・県支出	30,638	24,653	24,120	23,324	19,468	24,936
	市債						
	その他						
	一般財源	6,353	8,418	8,236	6,680	10,644	8,656
	一般会計繰入金						
人件費（報酬等）（A）							
人件費（人工分）（B）		2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800
人工	正規	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		39,791	35,871	42,711	32,804	32,912	36,392

3 事業の指標の状況（2024：総合戦略・基本計画最終年度）

指標名称	総合戦略施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
社会福祉法人による低所得者に対する利用者負担の軽減実施率（%）		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100	100	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

2024年度	（管理番号）								
	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	05	01	04	01	001041000	01	介護保険課	谷口　弘記	2024.7.1

4 前年度（2023年度）事業実施内容　（Do）

・介護施設利用者負担軽減補助金
　社会福祉法人は、社会的役割の一環として、当該法人が提供する介護サービスを低所得者が利用した場合に自己負担額の一部を軽減し、市は、法人がその軽減に要した費用に対して助成する。

5 前年度（2023年度）事業評価　（Check）

(1)事業の成果と課題

指標の達成度　計画通り

・全ての社会福祉法人が、この事業について登録していることから、低所得者が利用した際の自己負担額が軽減された。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化　（新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など）

国では、全市町村で社会福祉法人等による利用者負担軽減制度事業の実施を促している。

6 事業の見直し（Action）

(1) 前年度（2023年度）見直し内容（実施結果の振り返り）

大項目　現状　小項目　現状　/　　事業費　現状　人工　現状

・全ての社会福祉法人が利用者負担軽減に取り組み、低所得者の介護サービス利用を促すことができた。

(2) 当年度（2024年度）以降見直し内容（今後の方向性）

大項目　現状　小項目　現状　/　　事業費　現状　人工　現状

・新たに設立される社会福祉法人に対して制度を周知し、社会的役割の一環として利用者負担軽減への取り組みを促していく。

7 当年度（2024年度）事業実施内容（Plan）

・介護施設利用者負担軽減補助金
　社会福祉法人は、社会的役割の一環として、当該法人が提供する介護サービスを低所得者が利用した場合に自己負担額の一部を軽減し、市は、法人がその軽減に要した費用に対して助成する。

2024年度	（管理番号）分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	05	01	04	01	001041000	02	介護保険課	谷口　弘記	2024.7.1

事業シート　（事業名） 02　中山間地域介護サービス利用支援事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

中山間地域における介護サービスを確保するため、事業者の移動に要する経費等に対して助成する。また、中山間地域においては特別地域加算が行われることから、負担の公平性を図るため、利用者負担の増額分に対して助成する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2000	ー	一般会計	自治事務（その他）	浜松市中山間地域における特別地域加算利用者負担額助成要綱等

(3) 事業の位置付け

主要事業	ー	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。
総合戦略	ー	（施策）

(4) 関連するSDGsのゴール

		③保健							
事業とゴールの関連性	介護保険事業者が少なく、利用できる介護サービスが限られる中山間地域において本事業を実施することで、すべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進できる。								

2 事業コストの状況（千円）

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	48,755	41,481	42,295	47,333	44,104	41,776
	決算	34,923	35,390	35,920	39,641	42,096	
	国・県支出						
	市債						
	その他	10,100	11,000	10,000	13,000	13,000	32,800
	一般財源	24,823	24,390	25,920	26,641	29,096	8,976
	一般会計繰入金						
人件費（報酬等）（A）							
人件費（人工分）（B）		1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400
人工	正規	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		36,323	36,790	43,695	41,041	43,496	43,176

3 事業の指標の状況（2024：総合戦略・基本計画最終年度）

指標名称	総合戦略施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
中山間地域を対象にサービスを提供する事業所数（箇所）		目標	50	50	50	50	50	50
		実績	49	51	53	56	54	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

2024年度	（管理番号） 分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	05	01	04	01	001041000	02	介護保険課	谷口　弘記	2024.7.1

4 前年度（2023年度）事業実施内容　（Do）

・中山間地域介護サービス利用支援事業費補助金
　中山間地域において介護サービスを提供する事業者について、事業所と利用者の居宅の移動に係る経費に対して助成した。

・中山間地域における特別地域加算利用者負担額助成
　訪問系のサービスについては特別地域加算が行われるため、加算に伴い増加する利用者負担額に対して助成した。
　対象サービスの拡大について市内事業者へ周知を図った。

・中山間地域居宅介護支援確保事業
　特に介護支援専門員が不足している佐久間・水窪地区の居宅介護サービス利用者へ地区外から居宅介護支援を行った事業者に対して助成した。

5 前年度（2023年度）事業評価　（Check）

(1)事業の成果と課題

指標の達成度　計画通り

・中山間地域において介護サービスを提供する事業者数を維持することができる見込みである。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化　（新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など）

2021年度介護報酬改定により、夜間対応型訪問介護、小規模多機能型居宅介護及び看護小規模多機能型居宅介護について、新たに中山間地域等における特別地域加算の対象となった。

6 事業の見直し（Action）

(1) 前年度（2023年度）見直し内容（実施結果の振り返り）

大項目　現状　小項目　現状　/　　事業費　現状　人工　現状

・中山間地域介護サービス利用支援事業　　中山間地域におけるサービス提供を維持するため、事業者への支援を継続して行った。
・中山間地域における特別地域加算利用者負担額助成
　居住する地域により自己負担額が不均衡とならないよう、利用者への助成を継続して行った。
・中山間地域居宅介護支援確保事業　佐久間・水窪地域の居宅介護サービスを確保するため、事業者への助成を行った。

(2) 当年度（2024年度）以降見直し内容（今後の方向性）

大項目　現状　小項目　現状　/　　事業費　現状　人工　現状

HPや介護サービス事業者連絡協議会等で積極的に事業の情報発信を行い、引き続き中山間地域の介護サービスの確保に努める。

7 当年度（2024年度）事業実施内容（Plan）

・中山間地域介護サービス利用支援事業費補助金
　中山間地域において介護サービスを提供する事業者について、事業所と利用者の居宅の移動に係る経費に対して助成する。

・中山間地域における特別地域加算利用者負担額助成
　訪問系のサービスについては特別地域加算が行われるため、加算に伴い増加する利用者負担額に対して助成する。

・中山間地域居宅介護支援確保事業
　特に介護支援専門員が不足している佐久間・水窪地区の居宅介護サービス利用者へ地区外から居宅介護支援を行った事業者に対して助成する。

2024年度	（管理番号） 分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	05	01	04	01	001041000	03	介護保険課	谷口　弘記	2024.7.1

事業シート　（事業名） 03　介護人材確保対策事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

介護人材不足に対応するため、市内介護サービス事業所における介護人材の確保・定着と質の向上を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2013	ー	一般会計	自治事務（その他）	浜松市介護職員キャリアアップ奨励金交付要綱

(3) 事業の位置付け

主要事業	ー	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。
総合戦略	ー	（施策）

(4) 関連するSDGsのゴール

	③保健
事業とゴールの関連性	本事業の実施により、質の高い介護サービスを提供することで、すべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進できる。

2 事業コストの状況（千円）

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	19,275	24,516	15,182	20,609	29,972	26,883
	決算	13,435	13,196	13,247	18,574	27,300	
	国・県支出						1,500
	市債						
	その他						
	一般財源	13,435	13,196	13,247	18,574	27,300	25,383
	一般会計繰入金						
人件費（報酬等）(A)							
人件費（人工分）(B)		2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800
人工	正規	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		16,235	15,996	17,982	21,374	30,100	29,683

3 事業の指標の状況（2024：総合戦略・基本計画最終年度）

指標名称	総合戦略施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
キャリアアップ奨励金交付数（件）		目標	150	210	165	165	165	165
		実績	142	140	152	161	190	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

2024年度	（管理番号）分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	05	01	04	01	001041000	03	介護保険課	谷口　弘記	2024.7.1

4 前年度（2023年度）事業実施内容　（Do）

・介護職員キャリアアップ支援事業
　介護職員の確保及び定着支援のため、介護職員の資格取得を支援する。
　　対象研修：介護職員初任者研修、介護福祉士実務者研修、介護支援専門員更新研修、生活援助従事者研修、
　　認知症実践者研修、認知症実践リーダー研修
　　※介護支援専門員更新研修は、天竜区及び浜名区の一部地域に所在する事業所に勤務する者に限る。
・介護の担い手外国人支援事業
　EPA介護福祉士候補者の受入れ費用の一部を助成することにより、多様な人材の活用を図る。
・要介護度改善評価事業
　要介護度の改善につながる好事例を表彰、他事業所への横展開により自立支援・重度化防止の推進を図る。
・介護職員奨学金返済支援事業
　貸与型奨学金の返済を抱える介護職員に対する返済支援により、介護分野への就職を促し、新たな介護サービス提供人材の掘り起こしを図る。
・浜松市介護人材確保推進検討会
　介護現場で実際に働く職員や学識経験者に加え、福祉職を目指す学生を含めた多様な視点から効果的な介護人材確保対策を検討する。
・【拡充】かいごTERAKOYA事業　5施設→7施設
　小学校の夏休み期間中に、介護施設の職員の子どもや施設近隣の小学生を預かり、職員の負担軽減及び将来的な人材確保につなげる。
・【新規】ケアワーカーロールモデル構築事業
　介護職員のロールモデルを構築し、広く情報発信することで、介護職への就職希望者を増やすとともに、職員の離職防止にもつなげる。

5 前年度（2023年度）事業評価　（Check）

(1)事業の成果と課題

指標の達成度　計画通り

キャリアアップ奨励金交付件数については、オンライン研修の対応も増えたことにより、目標件数に達する見込みである。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化　（新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など）

新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことにより、計画的に事業を進めることができた。

6 事業の見直し（Action）

(1) 前年度（2023年度）見直し内容（実施結果の振り返り）

大項目　改善　小項目　情報発信　/　その他　事業費　拡大　人工　現状

・【拡充】かいごTERAKOYA事業
　対象施設を5施設から7施設に増やしたことにより、学生サポーターが43人から85人に増加、
　受入児童数が91人から145人に増加した。
・【新規】ケアワーカーロールモデル構築事業
　モデルとなる介護職員10人を学生の10チームが取材し、動画（ショート30秒程度、ロング5～10分程度）及びA4レポートを作成。成果物をWEBで公表し、投票により優秀作品を選出し、表彰を行った。

(2) 当年度（2024年度）以降見直し内容（今後の方向性）

大項目　改善　小項目　情報発信　/　その他　事業費　拡大　人工　現状

【新規】はままつかいご魅力発信事業
　介護職員の魅力を伝える動画の発信やイベントを開催することで、介護職を目指すきっかけづくりと職員の離職防止につなげる。

7 当年度（2024年度）事業実施内容（Plan）

・介護職員キャリアアップ支援事業
　介護職員の確保及び定着支援のため、介護職員の資格取得を支援する。
　　対象研修：介護職員初任者研修、介護福祉士実務者研修、介護支援専門員更新研修、生活援助従事者研修
　　※介護支援専門員更新研修は、天竜区及び浜名区の一部地域に所在する事業所に勤務する者に限る。
・介護の担い手外国人支援事業
　EPA介護福祉士候補者の受入れ費用の一部を助成することにより、多様な人材の活用を図る。
・介護職員等奨学金返済支援事業
　貸与型奨学金の返済を抱える介護職員等に対する返済支援により、介護分野への就職を促し、新たな介護サービス提供人材の掘り起こしを図る。
・浜松市介護人材確保推進検討会
　介護現場で実際に働く職員や学識経験者に加え、福祉職を目指す学生を含めた多様な視点から効果的な介護人材確保対策を検討する。
・かいごTERAKOYA事業
　子どもを持つ介護職員の職場環境を整えるとともに、子どもや学生たちに介護の仕事を身近に感じる機会を提供することで介護職への雇用につなげる。
・【新規】はままつかいご魅力発信事業
　介護職員の魅力を伝える動画の発信やイベントを開催することで、介護職を目指すきっかけづくりと職員の離職防止につなげる。

2024年度	（管理番号） 分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	05	01	04	01	001041000	04	介護保険課	谷口　弘記	2024.7.1

事業シート　（事業名） 04 認知症介護実践者等養成支援事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

介護職員の認知症介護技術の向上を図り、認知症高齢者に対する介護サービスを充実するため、研修を実施する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2007	ー	一般会計	自治事務（その他）	認知症介護実践者等養成事業の実施について（厚生労働省老健局長通知）

(3) 事業の位置付け

主要事業	ー	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。
総合戦略	ー	（施策）

(4) 関連するSDGsのゴール

		③保健
事業とゴールの関連性		本事業の実施により、認知症高齢者に対する適切な介護サービスを提供することで、すべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進できる。

2 事業コストの状況（千円）

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	580	580	580	580	547	587
	決算	352				296	
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	352				296	587
	一般会計繰入金						
人件費（報酬等）（A）							
人件費（人工分）（B）		1,420	1,420	1,260	1,260	1,260	1,260
人工	正規	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	再任用(31h)	0.2	0.2				
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)			0.2	0.2	0.2	0.2
年間経費(予算又は決算+A+B)		1,772	1,420	1,840	1,260	1,556	1,847

3 事業の指標の状況（2024：総合戦略・基本計画最終年度）

指標名称	総合戦略施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
認知症介護実践者等養成に関する研修の修了者数（2015～累計）（人）		目標	725	850	975	1100	1225	2400
		実績	693	744	861	1138	2264	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

2024年度	（管理番号）								
	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	05	01	04	01	001041000	04	介護保険課	谷口　弘記	2024.7.1

4 前年度（2023年度）事業実施内容　（Do）

・認知症介護実践者等養成に関する研修
　高齢者介護の実務者及びその指導的立場にある者に対して、認知症高齢者の介護に関する実践的研修を実施する。

5 前年度（2023年度）事業評価　（Check）

(1)事業の成果と課題

指標の達成度　計画通り

・2020年度に一部の研修が中止され参加者数が減少したため、2021年度までは累計値が目標に達していなかったが、2024年度から資格のない介護職員への基礎研修の受講が義務化されることに伴い受講者数が増加し、累計値も目標を上回った。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化　（新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など）

2024年度から資格のない介護職員への基礎研修の受講が義務化されることに伴い、引き続き受講が見込まれる。

6 事業の見直し（Action）

(1) 前年度（2023年度）見直し内容（実施結果の振り返り）

大項目　改善　小項目　人材育成　/　　事業費　現状　人工　現状

・2023年度の研修の修了者数は1,126人で、目標の125人を大幅に上回った。

(2) 当年度（2024年度）以降見直し内容（今後の方向性）

大項目　改善　小項目　人材育成　/　　事業費　現状　人工　現状

・事業所の開設・運営に必要な研修について、開設者・管理者等が研修の未修了にならないように研修受講を呼び掛ける。
・事業所を支える人材を育成するため、研修受講を呼び掛ける。

7 当年度（2024年度）事業実施内容（Plan）

・認知症介護実践者等養成に関する研修
　高齢者介護の実務者及びその指導的立場にある者に対して、認知症高齢者の介護に関する実践的研修を実施する。

2024年度	（管理番号） 分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	05	01	04	01	001041000	05	介護保険課	谷口　弘記	2024.7.1

事業シート　（事業名） 05　介護施設等物価高騰対策費助成事業（補助金）

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用し、原油価格・物価高騰の影響を受ける介護施設等の負担軽減を目的とする補助金を交付する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2022	－	一般会計	自治事務（その他）	浜松市介護施設等物価高騰対策助成事業費補助金交付要綱

(3) 事業の位置付け

主要事業	ー	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。
総合戦略	ー	（施策）

(4) 関連するSDGsのゴール

	③保健
事業とゴールの関連性	原油価格等物価が長期にわたり高騰しており、介護保険施設等の安定的な運営への影響が見込まれるため、介護保険施設等の負担軽減を目的とした補助金を交付し、介護保険施設等の安定的な運営を確保する。

2 事業コストの状況（千円）

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算				401,655	585,356	
	決算				359,070	425,163	
	国・県支出				54,364	420,450	
	市債						
	その他						
	一般財源				304,706	4,713	
	一般会計繰入金						
人件費（報酬等）（A）							
人件費（人工分）（B）						1,400	
人工	正規					0.2	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)					359,070	426,563	

3 事業の指標の状況（2024：総合戦略・基本計画最終年度）

指標名称	総合戦略施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

2024年度	（管理番号）						（担当課）	（責任者）	（基準日）
	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業			
	05	01	04	01	001041000	05	介護保険課	谷口　弘記	2024.7.1

4 前年度（2023年度）事業実施内容　（Do）

市内の介護サービス実施法人に対して、①電気・ガス等光熱費、②食費の物価高騰分について補助金を交付した。

（1）対象施設
①訪問系サービス、通所系サービス、短期入所、小規模多機能系、入所・入居系施設
②特定入所者（第1段階から第3段階）に係る食費請求を行っている入所系施設
（2）対象経費
①光熱費（電気・ガス）
②食　費（特定入所者基準費用額の高騰分）
対象期間：2023年4月～2024年3月
（3）事業費
補助金額：①338,746千円
② 86,417千円

5 前年度（2023年度）事業評価　（Check）

(1)事業の成果と課題

指標の達成度　計画通り

・浜松市内の介護サービス実施法人に補助金を交付し、施設の安定的な運営を確保した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化　（新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など）

・今後の物価高騰の状況及び国の交付金の状況を注視しながら、来年度以降の事業継続について検討する必要がある。
・報酬改定により、R6.8から基準費用額（居住費）が60円/日上がる。

6 事業の見直し（Action）

(1) 前年度（2023年度）見直し内容（実施結果の振り返り）

大項目　現状　小項目　　/　　事業費　拡大　人工　現状

・浜松市内の介護サービス実施法人に補助金を交付し、施設の安定的な運営を確保した。

(2) 当年度（2024年度）以降見直し内容（今後の方向性）

大項目　現状　小項目　　/　　事業費　縮小　人工　現状

国動向を踏まえ、引き続き補助をしていく。

7 当年度（2024年度）事業実施内容（Plan）

物価高騰の状況が長期化していることから、2024年度も引き続き補助金交付事業を実施する。
（1）対象施設
特定入所者（第1段階から第3段階）に係る食費請求を行っている入所系施設
（2）対象経費
食費（特定入所者基準費用額の高騰分）
対象期間：2024年4月～2025年3月

2024年度	（管理番号） 分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	05	01	04	01	001041000	06	介護保険課	谷口　弘記	2024.7.1

事業シート　（事業名） 06　介護サービス提供基盤整備費助成事業（補助金）

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

高齢者が中重度の要介護状態となっても、可能な限り住み慣れた自宅または地域で生活を継続できるよう、日常生活圏域を目安にサービス提供基盤の整備を行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2006	ー	一般会計	自治事務（その他）	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金交付要綱（国）等

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。
総合戦略	ー	（施策）

(4) 関連するSDGsのゴール

		③保健							
事業とゴールの関連性	本事業の実施により、地域密着型サービスの施設整備等に対して助成を行うことで、質の高い施設サービスが提供され、すべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進できる。								

2 事業コストの状況（千円）

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	524,238	52,495	109,523	59,401	70,624	
	決算	520,541	48,439	109,183	59,401	63,951	
	国・県支出	520,541	48,439	99,688	46,579	63,951	
	市債			9,400	12,700		
	その他						
	一般財源			95	122		
	一般会計繰入金						
人件費（報酬等）（A）							
人件費（人工分）（B）		2,100	2,100	2,100	2,800	2,800	
人工	正規	0.3	0.3	0.3	0.4	0.4	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		522,641	50,539	111,623	62,201	66,751	

3 事業の指標の状況（2024：総合戦略・基本計画最終年度）

指標名称	総合戦略施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
認知症対応型共同生活介護施設の定員（人）		目標	1257	1293	1278	1296	1314	1314
		実績	1251	1278	1278	1296	1314	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

2024年度	（管理番号） 分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	05	01	04	01	001041000	06	介護保険課	谷口　弘記	2024.7.1

4 前年度（2023年度）事業実施内容　（Do）

・地域介護・福祉空間等施設整備事業費補助金
　介護保険事業計画に基づき整備する地域密着型サービスの施設整備等に対して助成する。
・認知症対応型共同生活介護施設の開設準備に係る補助
・高齢者施設等の非常用自家発電設備整備事業
・認知症高齢者グループホーム等防災改修等支援事業
・簡易陰圧装置の設置に係る事業
・家族面会室の整備等に係る事業

5 前年度（2023年度）事業評価　（Check）

(1)事業の成果と課題

指標の達成度　計画通り

・認知症対応型共同生活介護施設を新たに1施設整備し、定員が18人増加した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化　（新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など）

6 事業の見直し（Action）

(1) 前年度（2023年度）見直し内容（実施結果の振り返り）

大項目　現状　小項目　現状　/　　事業費　現状　人工　現状

・認知症対応型共同生活介護施設等における非常用自家発電設備について助成を行い、整備を進めた。
・認知症対応型共同生活介護施設等における大規模修繕事業について助成を行い、整備を進めた。
・認知症対応型共同生活介護施設の新設に係る開設準備について助成を行い、整備を進めた。

(2) 当年度（2024年度）以降見直し内容（今後の方向性）

大項目　現状　小項目　現状　/　　事業費　現状　人工　現状

・第9期介護保険事業計画のサービス提供基盤の整備計画に基づき、施設整備に係る事業を実施する。

7 当年度（2024年度）事業実施内容（Plan）

・地域介護・福祉空間等施設整備事業費補助金
　介護保険事業計画に基づき整備する地域密着型サービスの施設整備等に対して助成する。

2024年度	（管理番号）分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	05	01	04	01	001041000	07	介護保険課	谷口　弘記	2024.7.1

事業シート　（事業名） 07　国庫支出金等精算返還金

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

過年度に受け入れた国庫支出金等について、対象軽費の確定に伴い差額を返還するもの

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2020	－	一般会計	自治事務（その他）	

(3) 事業の位置付け

主要事業	―	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。
総合戦略	―	（施策）

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの関連性	

2 事業コストの状況（千円）

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	4,516	3,070	25,468	4,751	3,880	
	決算	4,516	3,070	25,468	4,751	3,879	
	国・県支出						
	市債						
	その他	4,477		1,158	50	2,822	
	一般財源	39	3,070	24,310	4,701	1,057	
	一般会計繰入金						
人件費（報酬等）（A）							
人件費（人工分）（B）							
人工	正規						
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		4,516	3,070	25,468	4,751	3,879	

3 事業の指標の状況（2024：総合戦略・基本計画最終年度）

指標名称	総合戦略施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

2024年度	（管理番号）								
	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	05	01	04	01	001041000	07	介護保険課	谷口　弘記	2024.7.1

4 前年度（2023年度）事業実施内容　（Do）

〇2022年度 介護保険事業費補助金　1,000円
〇2022年度 低所得者利用者負担対策事業費補助金　960,000円
〇2021年度 補助金に係る消費税仕入額控除　686,944円
〇2022年度 スプリンクラー整備事業に係る補助金の財産処分（転用）　2,126,000円

5 前年度（2023年度）事業評価　（Check）

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化　（新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など）

6 事業の見直し（Action）

(1) 前年度（2023年度）見直し内容（実施結果の振り返り）

大項目　終了　小項目　／　事業費　人工

(2) 当年度（2024年度）以降見直し内容（今後の方向性）

大項目　終了　小項目　／　事業費　人工

・2021年度、2022年度に受け入れた国庫支出金等の対象経費の確定に伴う返還であり、返還をもって終了する。

7 当年度（2024年度）事業実施内容（Plan）

2024年度	（管理番号） 分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	05	01	04	01	001041000	08	介護保険課	谷口　弘記	2024.7.1

事業シート　（事業名） 08 （新規）区再編準備事業　【完了】

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

2024年1月1日に行われる行政区再編に伴い、介護保険指定事業者管理システム「LEMSCARE」に登録済みの事業所等の住所データを一括更新するため、システム改修を行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2023	2023	一般会計		

(3) 事業の位置付け

主要事業	―	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。
総合戦略	―	（施策）

(4) 関連するSDGsのゴール

⑰実施手段

事業とゴールの関連性	対象となるデータ(約43,000件)をシステム改修により一括更新することで、事務負担の軽減と作業時間の大幅な削減ができる。

2 事業コストの状況（千円）

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算					236	
	決算					235	
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源					235	
	一般会計繰入金						
人件費（報酬等）(A)							
人件費（人工分）(B)						700	
人工	正規					0.1	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)						935	

3 事業の指標の状況（2024：総合戦略・基本計画最終年度）

指標名称	総合戦略施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

2024年度	（管理番号）						（担当課）	（責任者）	（基準日）
	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業			
	05	01	04	01	001041000	08	介護保険課	谷口　弘記	2024.7.1

4 前年度（2023年度）事業実施内容　（Do）

2024年1月1日に行われる行政区再編に伴い、介護保険指定事業者管理システム「LEMSCARE」に登録済みの事業所等の住所データを一括更新するため、システム改修が行われた。
2024年1月1日以降は、新区編成に対応した画面展開や帳票印刷が可能となった。

5 前年度（2023年度）事業評価　（Check）

(1)事業の成果と課題

指標の達成度　達成

区の再編に伴う改修が滞りなく行われ、調書の印刷も問題がなかった。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化　（新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など）

6 事業の見直し（Action）

(1) 前年度（2023年度）見直し内容（実施結果の振り返り）

大項目　　小項目　　/　　事業費　　人工

(2) 当年度（2024年度）以降見直し内容（今後の方向性）

大項目　　小項目　　/　　事業費　　人工

7 当年度（2024年度）事業実施内容（Plan）

2024年度	（管理番号）分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	05	01	04	01	001041000	09	介護保険課	谷口　弘記	2024.7.1

事業シート　（事業名） 09　介護保険デジタル運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

介護保険事業のデジタル関連事務に要する経費

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2021	ー	一般会計	自治事務（その他）	

(3) 事業の位置付け

主要事業	ー	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。
総合戦略	ー	（施策）

(4) 関連するSDGsのゴール

	③保健
事業とゴールの関連性	介護保険制度の適正な運営を図るため、介護保険指定事業者等管理システムを利用し、介護サービス事業者に関する情報を管理することで、健全な福祉を促進できる。

2 事業コストの状況（千円）

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算			974	1,415	5,419	1,281
	決算			973	1,414	5,418	
	国・県支出					1,127	
	市債						
	その他						
	一般財源			973	1,414	4,291	1,281
	一般会計繰入金						
人件費（報酬等）（A）							
人件費（人工分）（B）				700	700	700	700
人工	正規			0.1	0.1	0.1	0.1
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)				1,674	2,114	6,118	1,981

3 事業の指標の状況（2024：総合戦略・基本計画最終年度）

指標名称	総合戦略施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

2024年度	（管理番号）						（担当課）	（責任者）	（基準日）
	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業			
	05	01	04	01	001041000	09	介護保険課	谷口　弘記	2024.7.1

4 前年度（2023年度）事業実施内容　（Do）

・介護保険指定事業者等管理システムクラウド版利用
・同報メールサービス利用
・介護保険関係法令検索システム利用
・LEMSCARE利用（電子申請、報酬改定）

5 前年度（2023年度）事業評価　（Check）

(1)事業の成果と課題

指標の達成度　計画通り

・介護保険指定事業者等管理システムを利用し、介護サービス事業者に関する情報を管理した。
・同報メールサービスを利用し、介護サービス事業者に効率よく通知等を送付した。
・介護保険関係法令検索システムを利用し、関係法令の確認に役立てた。
・電子申請、報酬改定等のための処理等、滞りなく終了した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化　（新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など）

6 事業の見直し（Action）

(1) 前年度（2023年度）見直し内容（実施結果の振り返り）

大項目　現状　小項目　　/　　事業費　現状　人工　現状

各システムの導入目的のとおり、適切に各システムを利用した。

(2) 当年度（2024年度）以降見直し内容（今後の方向性）

大項目　現状　小項目　　/　　事業費　現状　人工　現状

・介護保険指定事業者等管理システムクラウド版利用
・同報メールサービス利用
・介護保険関係法令検索システム利用

7 当年度（2024年度）事業実施内容（Plan）

・介護保険指定事業者等管理システムクラウド版利用
・同報メールサービス利用
・介護保険関係法令検索システム利用
・指導監査におけるChromebookの活用（ライセンス、ネットワーク回線料、賃貸借）

2024年度	（管理番号） 分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	05	01	04	01	001041000	10	介護保険課	谷口　弘記	2024.7.1

事業シート　（事業名） 10 介護保険運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

介護保険法に基づき、指定居宅サービス事業者等の指定を行う。また、介護保険制度の健全で適正な運営を図るため、事業者の指導監督を行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2006	ー	一般会計	自治事務（法令義務） 自治事務（その他）	介護保険法

(3) 事業の位置付け

主要事業	ー	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。
総合戦略	ー	（施策）

(4) 関連するSDGsのゴール

	③保健
事業とゴールの関連性	本事業の実施により、介護保険制度の健全で適正な運営を図ることで、すべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進できる。

2 事業コストの状況（千円）

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	2,941	4,488	3,498	38,235	1,632	995
	決算	2,254	2,742	528	36,805	388	
	国・県支出	952	730	47	5,976	91	54
	市債						
	その他	1,302	2,012	481	1,013	297	941
	一般財源				29,816		
	一般会計繰入金						
人件費（報酬等）（A）							
人件費（人工分）（B）		80,680	77,880	76,540	75,840	69,540	70,840
人工	正規	8.6	8.6	8.5	8.4	7.1	7.8
	再任用(31h)	1.8	1.8	1.0	1.0	1.0	
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	5.0	4.0	4.8	4.8	5.8	5.8
年間経費(予算又は決算+A+B)		82,934	80,622	80,038	112,645	69,928	71,835

3 事業の指標の状況（2024：総合戦略・基本計画最終年度）

指標名称	総合戦略施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
介護サービス事業者への運営指導数（件）		目標	400	400	400	400	400	400
		実績	458	221	59	401	419	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

2024年度	（管理番号）						（担当課）	（責任者）	（基準日）
	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業			
	05	01	04	01	001041000	10	介護保険課	谷口　弘記	2024.7.1

4 前年度（2023年度）事業実施内容　（Do）

・指定居宅サービス事業者等の新規指定、指定更新
　サービス種類ごとに定められた指定基準に基づき事業者の新規指定を行う。また、指定事業者の基準適合状況を定期的に確認するため、6年ごとに指定更新を行う。

・指定居宅サービス事業者等の指導監督
　制度管理の適正化とより良いケアの実現に向け、運営指導及び集団指導を行う。
　※集団指導は動画配信による遠隔方式で実施。

・介護サービス情報の公表
　市内の介護サービス事業者が提供するサービス情報の報告及び公表に係る事務を行う。

5 前年度（2023年度）事業評価　（Check）

(1)事業の成果と課題

指標の達成度　計画通り

・指定居宅サービス事業者等の新規指定、指定更新
　新規指定（91事業所）、指定更新（570事業所）の事務を行った。

・指定居宅サービス事業者等の指導監督
　運営指導（419事業所）、集団指導（1回：1,027事業所）を行った。
　※運営指導は、目標値を達成できた。
　※集団指導は、動画配信による遠隔方式で開催したため、アンケート回答があった事業所数

・介護サービス情報の公表
　市内介護サービス事業所のサービス情報の報告及び公表の事務を行った。（1,134事業所）

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化　（新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など）

・2024年4月及び6月に報酬改定が行われる。

6 事業の見直し（Action）

(1) 前年度（2023年度）見直し内容（実施結果の振り返り）

大項目　現状　小項目　現状　/　　事業費　現状　人工　現状

・人員を効率的に活用するため、過去の実地指導の結果を踏まえ対象事業所を選定した。

・間違えやすい加算を算定している事業所に対して、資料の提出を求め確認した。

(2) 当年度（2024年度）以降見直し内容（今後の方向性）

大項目　改善　小項目　業務改善　/　　事業費　現状　人工　現状

・給付適正化事業との連携により情報を取得し、効率的に運営指導を行う。

・デジタル化の推進に向け、指定更新等の申請書類についてオンライン申請を導入する。

7 当年度（2024年度）事業実施内容（Plan）

・指定居宅サービス事業者等の新規指定、指定更新
　サービス種類ごとに定められた指定基準に基づき事業者の新規指定を行う。また、指定事業者の基準適合状況を定期的に確認するため、6年ごとに指定更新を行う。

・指定居宅サービス事業者等の指導監督
　制度管理の適正化とより良いケアの実現に向け、運営指導及び集団指導を行う。

・介護サービス情報の公表
　市内の介護サービス事業者が提供するサービス情報の報告及び公表に係る事務を行う。

・オンライン申請の普及・啓発
　デジタル化の推進に向け、指定更新等の申請書類についてオンライン申請を促す。

2024年度	（管理番号）分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	05	01	04	02	001041000	介護保険課	谷口　弘記	2024.7.1

政策シート　政策名　04　超高齢社会における介護保険事業の健全で安定した運営

予算費目名　02　介護保険事業特別会計

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野　05　健康・福祉

理想の姿（30年後）	◆支え合いによって、だれもが住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らすことができる。
政策の柱（10年後）	◆地域での支え合いの仕組みづくりが進んでいる。 ◆病気の発症や重症化を予防することにより、健康寿命が延びている。

基本政策　01　人と人とのつながりをつくる社会の実現

(2) 政策の概要（当年度（2024年度）実施内容）

高齢化が進む中、介護保険制度の重要度が増しているため、保険者として必要な財源を確保する中で介護保険制度を安定して運営する。
また、介護保険制度の一層の健全な運営が求められていることから、要介護認定及び給付費の適正化などに取り組む。

(3) 関連するSDGsのゴール

③保健									

2 政策コストの状況（千円）

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	65,766,999	67,892,640	69,824,934	70,578,996	71,653,865	73,586,964
決算	64,876,925	66,616,753	67,220,409	67,796,728	69,745,750	
人件費(報酬等)(A)	105,444	84,771	91,833	99,006	95,171	116,413
人件費（人工分）(B)	138,600	137,200	137,200	142,800	144,200	151,200
年間経費(予算又は決算+A+B)	65,120,969	66,838,724	67,449,442	68,038,534	69,985,121	73,854,577

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
介護保険料普通徴収収納率（現年分）	%	目標	92.6	93.0	94.2	94.6	95.0	95.4
		実績	93.53	94.97	95.27	95.42	95.93	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度（2023年度）政策評価

(1) 前年度（2023年度）実施内容

高齢化が進む中、介護保険制度の重要度が増しているため、保険者として必要な財源を確保する中で介護保険制度を安定して運営する。
また、介護保険制度の一層の健全な運営が求められていることから、要介護認定及び給付費の適正化などに取り組む。

(2) 政策評価（政策の進捗及び課題）

＜進捗＞　進んでいる

【介護保険料普通徴収収納率（現年分）】
・「第3期介護保険料収納率向上のためのアクションプラン（2018～2020）」については3か年目標値を上回った。
・「第4期介護保険料収納率向上のためのアクションプラン（2021～2023）」に基づき、収納率向上対策を実施した。
・「第5期介護保険料収納率向上のためのアクションプラン（2024～2029）」を策定した。

2024年度	（管理番号）分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	05	01	04	02	001041000	介護保険課	谷口　弘記	2024.7.1

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト（千円）	事業費（千円）	人工				報酬（千円）
							正規	再任用（31h）	再任用（26h）	会計年度（人事課）	
1	介護保険事業	－	－		73,854,577	73,586,964	18.0			9.0	116,413
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					73,854,577	73,586,964	18.0			9.0	116,413

※人工単価（千円）正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員（人事課予算）2,800

2024年度	（管理番号） 分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	05	01	04	02	001041000	01	介護保険課	谷口　弘記	2024.7.1

事業シート　（事業名） 01　介護保険事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

加齢による病気等で要介護状態となり、入浴・排せつ・食事等の介護、機能訓練、看護・療養上の管理等の医療が必要な人に対して、保健医療サービス・福祉サービスを提供する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2000	－	特別会計	自治事務（法令義務） 自治事務（その他）	介護保険法

(3) 事業の位置付け

主要事業	―	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。
総合戦略	―	（施策）

(4) 関連するSDGsのゴール

		③保健							
事業とゴールの関連性	本事業の実施により、必要な保健医療サービス・福祉サービスに係る給付を提供することで、すべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進できる。								

2 事業コストの状況（千円）

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	65,766,999	67,892,640	69,824,934	70,578,996	71,653,865	73,586,964
	決算	64,876,925	66,616,753	67,220,409	67,796,728	69,745,750	
	国・県支出	23,446,938	24,177,690	24,365,739	25,398,079	24,930,080	26,654,480
	市債						
	その他	17,203,691	18,337,152	17,966,712	18,666,097	18,412,421	20,071,432
	一般財源	15,416,242	14,280,297	15,376,233	14,141,551	16,534,928	16,714,615
	一般会計繰入金	8,810,054	9,821,614	9,511,725	9,591,001	9,868,321	10,146,437
人件費（報酬等）（A）		105,444	84,771	91,833	99,006	95,171	116,413
人件費（人工分）（B）		138,600	137,200	137,200	142,800	144,200	151,200
人工	正規	17.0	16.0	16.0	16.0	17.0	18.0
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	7.0	9.0	9.0	11.0	9.0	9.0
年間経費(予算又は決算+A+B)		65,120,969	66,838,724	67,449,442	68,038,534	69,985,121	73,854,577

3 事業の指標の状況（2024：総合戦略・基本計画最終年度）

指標名称	総合戦略施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
介護保険料普通徴収収納率（現年分）（%）		目標	92.6	93.0	94.2	94.6	95.0	95.4
		実績	93.53	94.97	95.27	95.42	95.93	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

2024年度	（管理番号）								
	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	05	01	04	02	001041000	01	介護保険課	谷口　弘記	2024.7.1

4 前年度（2023年度）事業実施内容　（Do）

・要介護認定
　被保険者が介護保険の給付を受けるため、「要介護者」または「要支援者」の認定を行う。
・介護保険料の徴収
　負担の公平性を確保するため、収納率の向上に取り組む。
・介護給付費の管理
　制度の健全な運営のため、申請の審査、適正化事業を実施する。

5 前年度（2023年度）事業評価　（Check）

(1)事業の成果と課題

指標の達成度　計画通り

・「第4期介護保険料収納率向上のためのアクションプラン（2021～2023）」に基づき、収納率向上対策を実施した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化　（新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など）

6 事業の見直し（Action）

(1) 前年度（2023年度）見直し内容（実施結果の振り返り）

大項目　改善　小項目　その他　/　　事業費　現状　人工　現状

・第4期アクションプランに基づき、引き続き介護保険料の収納率向上に努めた。

・早期の認定処理を図るよう努めた。

(2) 当年度（2024年度）以降見直し内容（今後の方向性）

大項目　改善　小項目　その他　/　　事業費　現状　人工　現状

・第5期アクションプランに基づき、引き続き介護保険料の収納率向上に努める。

・認定申請件数の増加が想定される中、早期の認定処理を図るよう努める。

7 当年度（2024年度）事業実施内容（Plan）

・要介護認定
　被保険者が介護保険の給付を受けるため、「要介護者」または「要支援者」の認定を行う。
・介護保険料の徴収
　負担の公平性を確保するため、収納率の向上に取り組む。
・介護給付費の管理
　制度の健全な運営のため、申請の審査、適正化事業を実施する。